

交付運用報告書

明治安田N e x t グローバル・リート (資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

第4期(決算日2024年2月19日)

作成対象期間(2023年8月19日～2024年2月19日)

●運用方針

外国投資信託証券を通じて、主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田N e x t グローバル・リート（資産成長型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2024年2月19日)	
基準価額	9,910円
純資産総額	1,486百万円
第4期 (2023年8月19日～2024年2月19日)	
騰落率	6.0%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

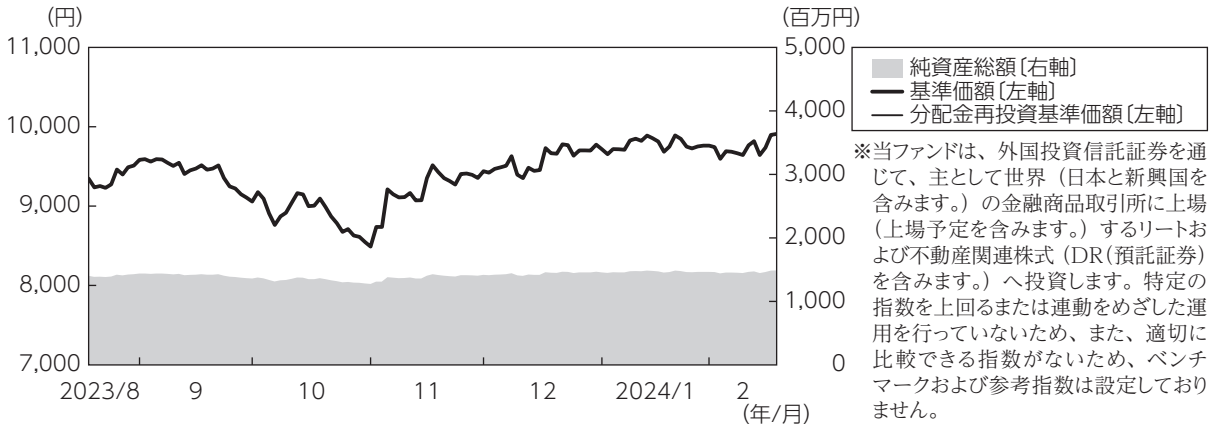
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2023年8月18日):9,346円

第4期末(2024年2月19日):9,910円(既払分配金0円)

騰落率:6.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)」(以下「外国投資信託証券」といいます。)および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年8月19日～2024年2月19日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.890%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,341円です。
(投信会社)	(45)	(0.484)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	83	0.893	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

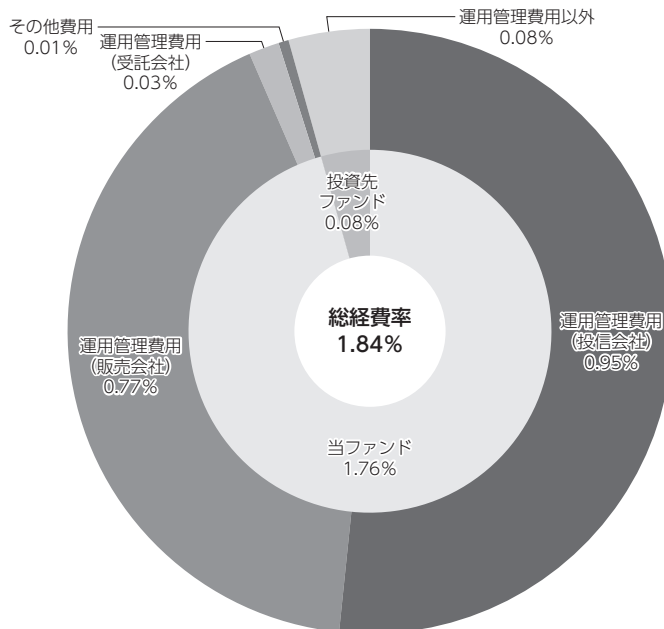
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

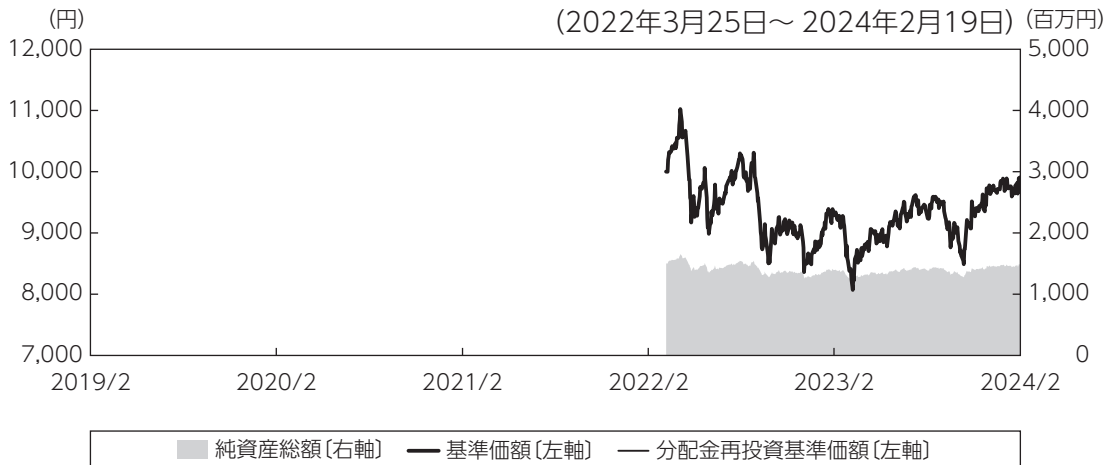
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 投資先ファンドの運用にかかる報酬（管理費用等）は、委託会社が受け取る信託報酬の中から支払われるものとし、その報酬額は当ファンドにかかる外国投資信託証券の純資産総額に対し年0.6%の率を乗じて得た額です。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2022年3月25日 設定日	2023年2月20日 決算日	2024年2月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,301	9,910
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.0	6.5
純資産総額 (百万円)	1,500	1,395	1,486

※当ファンドは、外国投資信託証券を通じて、主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※2023年2月20日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

リートおよび不動産関連株式

当期のリートおよび不動産関連株式相場は上昇しました。2023年8月下旬から10月にかけて、米国経済が堅調を維持したことなどを背景に米国長期金利が大幅に上昇したことから、リートおよび不動産関連株式相場は下落しました。その後、インフレ沈静化の兆しが現れたことで主要先進国の政策金利がピークを付けたとの見方が広がり、リートおよび不動産関連株式相場は2023年末にかけて大幅に反発しました。2024年に入ると、急速に上昇した株式相場への警戒感が高まる中、年初、経済指標などから米国景気の底堅さが改めて意識されたことで早期の利下げ観測が後退したことを背景に、米国長期金利が上昇したことなどが重しとなり、リートおよび不動産関連株式相場は冴えない値動きとなりました。また、欧米の主要中央銀行が政策金利を据え置き、早期利下げ観測をけん制する姿勢を示したこともリートおよび不動産関連株式市場の重しとなり、当期末にかけて下落しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。米国における早期利下げ観測の高まりなどから、2023年10月から12月にかけて円買いドル売りの動きが強まり下落するも、2024年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）の要人による早期利下げ観測をけん制する発言などを受け、米ドルを買い戻す動きが強まったことから、米ドルは期末にかけて大幅に上昇しました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。ECB（欧州中央銀行）が2024年6月にも利下げを開始するとの見方が強まったことなどを受けてユーロ売り米ドル買いの動きが強まり、対米ドルでは下落するも、円の米ドルに対する下落率がより大きかったことから、対円では上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券のポートフォリオについては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当期は良好な事業環境、優れた経営体制、強固な財務基盤を備え、安定した配当収益の獲得と長期的な成長性を持つ銘柄に着目して銘柄選択を行いました。

地域別では、引き続き、米国を中心にアジア・太平洋、欧州をバランスよく配分しました。欧州の比率を引き下げ、アジア・太平洋の比率を引き上げました。

セクター別では、引き続き、工業用不動産投資信託や店舗用不動産投資信託、専門不動産投資信託セクターを高位に保有しました。オフィス不動産投資信託などの比率を引き下げた一方、データセンター不動産投資信託などの比率を引き上げました。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・国・地域別：北米（特に米国）、欧州、アジア・太平洋（特に豪州）がいずれもプラスに寄与したこと
- ・セクター別：工業用不動産投資信託セクターなどがプラスに寄与したこと

（下落要因）

- ・セクター別：オフィス不動産投資信託や住宅不動産投資信託セクターがマイナスに影響したこと

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券を通じて、主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）へ投資します。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同様の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
	2023年8月19日～2024年2月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	489

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

引き続き、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

外国投資信託証券

不動産市場にとって景気減速や抑制的な金融環境が逆風となる傾向がありますが、金利がピークアウトし、主要中央銀行が利下げに向かうとの見方は、リートおよび不動産関連株式に対する支援材料になるものとみています。現状のリートおよび不動産関連株式は、本来の資産価値に対して割安と思われる水準で取引されていますが、多くの上場リートや上場不動産企業は、資本市場で継続的に資金を調達する能力を持つとともに信頼性と成長性を兼ね備えた魅力的な配当収入を投資家に対して提供可能であるとみており、長期的には、リートおよび不動産関連株式への投資を通じてこれらの恩恵を享受できるものと考えています。

引き続き、個別銘柄の経営陣、保有資産、バランスシートの質を重視しながら、安定した配当収益の獲得と長期的な成長性を持つ銘柄に着目して銘柄選択を行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

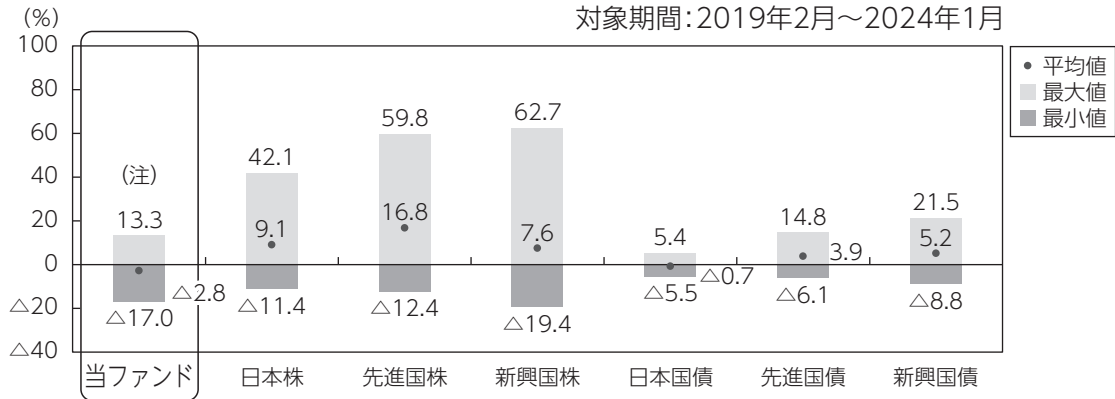
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年3月25日から2032年2月25日まで	
運用方針	外国投資信託証券を通じて、主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）	ルクセンブルク籍外国投資信託証券（円建て）「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)」および「明治安田マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)	主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託証券においては、ボトムアップ・アプローチに基づき、バリュエーション分析および、経営陣の質、ESG評価を含む定性分析を通して割安かつ高クオリティ銘柄を投資候補銘柄として選別します。投資候補銘柄の中から将来において高成長が期待できる銘柄に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 ・外国投資信託証券の運用はジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行います。 	
分配方針	年2回（2月、8月の18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分（60個）に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

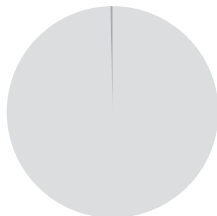
	第4期末
	2024年2月19日
JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)	98.4%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.3%
その他	1.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○ 資産別配分

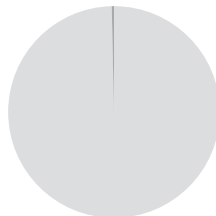
親投資信託受益証券
0.3%



投資信託証券
99.7%

○ 国別配分

日本
0.3%



ルクセンブルグ
99.7%

○ 通貨別配分

日本円
100.0%



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

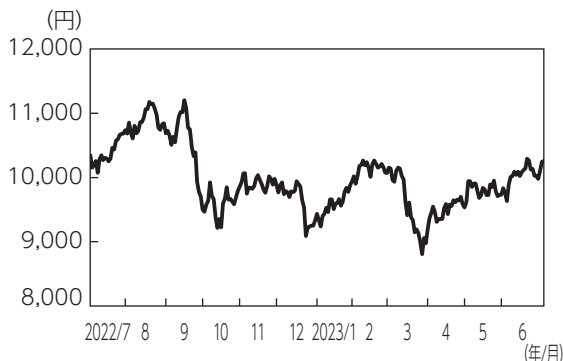
項目	第4期末 2024年2月19日
純資産総額	1,486,491,471円
受益権総口数	1,500,000,000口
1万口当たり基準価額	9,910円

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)

○ 当期の基準価額の推移



※分配金再投資ベースで表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)」を含む「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND」の内容です。

○ 組入上位銘柄

組入銘柄数：53

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	プロロジス	米国	9.4
2	V I C Iプロパティーズ	米国	5.2
3	ウェルタワー	米国	4.9
4	カムデン・プロパティ・トラスト	米国	3.7
5	三井不動産	日本	3.4
6	NNN リート	米国	3.3
7	アグリー・リアルティ	米国	3.2
8	UDR	米国	3.1
9	ブリックスモア・プロパティ・グループ	米国	3.1
10	アメリカールド・リアルティ・トラスト	米国	3.0

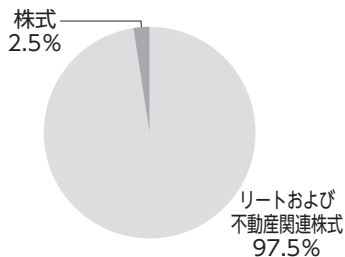
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日

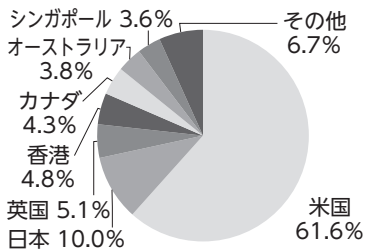
○ 1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため、記載していません。

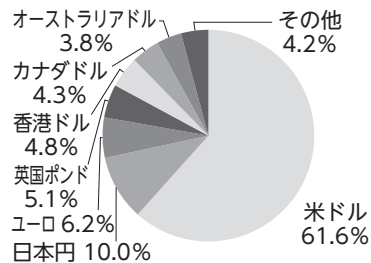
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※ポートフォリオ評価額に対する比率。

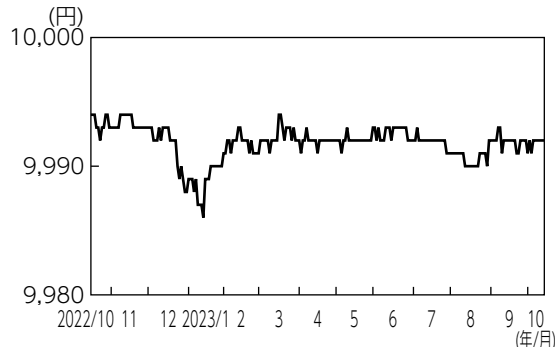
※組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年6月30日現在のものです。

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズのデータを基に作成しております。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田マネープール・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第12期

計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,991円	
(a) その他費用	2円	0.020%
(その他)	(2)	(0.020)
合計	2	0.020

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：24

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.544	2024年9月13日	12.0
2	政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.556	2024年8月30日	10.0
3	政府保証第16回民間都市開発債券	特殊債	0.699	2023年10月20日	10.0
4	政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.601	2024年7月31日	7.2
5	政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年5月21日	4.8
6	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年2月16日	4.8
7	政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.66	2024年5月31日	4.7
8	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.645	2024年3月29日	4.0
9	政府保証第52回日本政策投資銀行社債	特殊債	0.001	2025年1月24日	4.0
10	政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.693	2023年12月28日	3.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



国内債券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社